**米中関係の構造的転換における日中関係と日本外交の選択肢**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　真水康樹(新潟大学)

【要約】米中関係の現状は、双方の関係の構造的転換であり、1979年以来の体制は40年かかって大きな変化を遂げた。今後一時的な関係改善が見られることがあっても、それは常に継続する緊張のなかの一コマでしかない。日本単独の外交力に限りがある以上、安全保障上の理由により、対中関係において、日本が日米関係を外交の基軸に据え続けることは確かである。習近平体制はかなりの確率で、2022年秋の第20回党大会以降も継続するものと予想される。この体制は普通選挙によって正当性を確保しているわけではないが、独特のやり方で民意に寄り添いそれを吸収している。かなり強い支持基盤を持っており、体制が大きく揺らぐ事態は想像し難い。その背景には、歴史的プライドに裏打ちされながらも、「中国は被害者である」という公民に共有された意識がある。また、紛れもない大国でありながら、「中国は途上国」であるという論理を使いこなす巧みな外交を展開している。大国という事実とその責任への自覚との間でバランス点を見いだせていない中国のときに強圧的な姿勢は、国際社会との間で軋轢を生むことにもなっている。米中の間という制約下にありながらも、保守本流の正統を代表する日本の岸田文雄政権は、FOIP構想やTPPにおける主導的地位を外交資源にすることで、韓国やASEANとの友好を意識しながら、独自の外交空間を切り開き、尊厳ある国際戦略を展開することが期待される。

**米国の対中姿勢と日中関係**

　日中関係を論じるためには、米中関係をまずは検討する必要がある。日本外交はつねに米国との関係を抜きにしては論じられないが、日本の国力の低下にともない、中国との外交関係において日本という単独のファクターの力は弱まっており、いっそう米中関係の枠組みのなかで考えられるようになっているからである。1990年に日本のGDPは中国の8倍であったが、2000年にはなお4倍、2005年でも2倍強であった。しかし、2012年に日本を抜き去ると、中国のGDPは今日すでに日本の約3倍の規模になっている。

　米中関係は極めて大きな構造的転換をへたことをまずは認識したい。米中関係の改善は1972年に始まるが、1979年の国交樹立以降はさらに大きく発展する。対ソ政策の上からも、米国が中国の経済成長に好意的な立場を取ったこともあり、経済関係はこの期間にめざましく発展した。鄧小平は国交樹立後の訪米の際に随行員につぎのように語ったという証言もある。「米国側に立ったすべての第三世界国家の現代化はみな成功している。これに対して、米国に対抗した国家の現代化はすべて成功していない。われわれは米国側に立たなければならない」。中国のWTO加盟以降は、いっそう急速な成長がみられた。江沢民時代は最もその恩恵を受けた。米国側には、中国が経済成長をとおして体制転換をとげるという強い期待もあった。しかし、期待した変化は起こらなかった。そして、中国の経済力が一定の規模を越えた頃から、融和的な関係には変動が生じる。こんにちでは「戦狼外交」という表面的で曖昧な言葉が使われるが、ケネス･リーバーサル（Kenneth Lieberthal）と王緝思は、2009年には中国外交が「強勢 assertive 外交」に転換したとみている。30～40年続いたこの親和的な米中関係は、こんにちすでに新しい時代に入ったと言える。それは、一時的な関係の悪化などではなく、構造的な転換であった。

　米国は2001年の9・11以降、アフガニスタンと中東へ深入りしすぎた。そしてこの間、東アジアへは十分な関心が払われなかったことへの反省が始まる。オバマ政権の「戦略的忍耐」政策という融和姿勢もあり、中国はフリーハンドで成長と拡張の機会を獲得した。南シナ海島嶼の軍事化も同政権との合意にもかかわらず進行する。この結果を受けて、米国の対中認識は大きく変化していった。それはパンダ・ハガー(Panda　Huggerr)からドラゴン・バスター（Doragon　Buster）への変化とさえ言われる。明確な転換点は主に2018年前半にトランプ大統領によって開始された関税攻勢であるが、これに先だった2017年12月18日に、トランプ政権は「米国国家安全保障戦略報告National Security Strategy」を発表している。この報告では、地域別項目の中で「インド太平洋」を冒頭に記載し、トランプ大統領は、ライバル勢力と名指しした中国が経済的支援の使い分けや軍事的威圧などで周辺国を懸念させ、社会資本投資と貿易戦略で地政学的野心を達成しようとしていると指摘し、南シナ海の人口島の軍事拠点化の動きも強く牽制した。ここには米中関係における米国の関心点が網羅的に示されている。キッシンジャーでさえ、2018年秋に北京を訪問した際に11月14日におこなわれた古い友人たちとの晩餐会において、米中関係は「二度とは以前にはもどれないところまできてしまった」という悲観的感慨を漏らしている。

このように米中関係の現状は、双方の関係の構造的転換であるとみるべきであろう。つまり、1979年以来の体制は40年かかって構造的な変化を遂げたのである。今後一時的な関係改善が見られることがあっても、それは常に、引き続く緊張のなかの一コマでしかない。この点は2021年11月16日に行われた米中首脳会談からも明らかである。米中関係の悪化は、数年単位のものではなく、10年を軽く越えるスパンで相当期間続くものだと認識することがまずは必要であろう。安定した関係が40年続いたという経験則から言えば、それは同程度の期間に及ぶ可能性さえあるのである。

　日本の政策決定層の政策志向から考えて、日本が日米関係を外交の基軸に据え続けることにはかなりの蓋然性がある。それは何より、その基盤に安全保障があることによる。日中関係は、今後もかなりの期間、米中関係の構造的な枠組みと、日米安全保障体制という制約の中で展開するしかない。程度の差こそあれ、これは韓国も同じであろう。

　米中関係を新冷戦とみなすのは短絡である。米国は、中国をただ「最大の競争相手」とだけ位置づけ、ロシア、イラン、北朝鮮のように「脅威」とは位置づけていない。もっとも、それは対中姿勢が対ロよりも親和的であることを意味しない。また、中ロそれぞれが安全保障上の深刻な脅威である一方、中ロ接近を促すことは避けるべきという課題もある。

　米日豪印によるクアッド(Quad，2019年9月ニューヨークで初の外相会議)の活性化はその証左である。GDPで中国の2倍、防衛費で4倍。衛星や宇宙利用も含むこの枠組みは、安全保障面で中国を強く意識したものである。さらに、米英豪によるオーカス（AUKUS，2021年9月15日表明）という枠組みの構築にも米国の強い意思を読み取ることは可能である。経済面でも半導体供給網、5Gでの連係が目指されている。また特に、ダーウィン商業港に関して準州政府が中国と結んだ契約に対する強い見直し措置など、米国の対中政策に対して積極的な同調を進めるオーストラリアの姿勢も注目される。

**中国の現状**

中国情勢であるが、習近平総書記と党執行部は、来年、2022年秋の第20回党大会で2期目の任期を終えることになる。2017年の第19回党大会では後継者も選出されておらず、2018年3月の全人代における憲法改正で国家主席の任期も撤廃されたことから、習近平氏を党の最高位とした党指導部の3期目の続投がかなりの確率で予想される。また、腐敗摘発と同時に多くの政敵を追い落とし、不文律だった前政治局常務員にまで手を緩めなかったことから、現政権がこのゲームから降りることは難しかろう。しかも、李克強氏の首相としての任期満了とも重なることから、習近平氏の続投があるとすれば、いっそうの権力の集中が予想される。68歳定年制の慣例によれば習氏を含む現政治局常務委員会委員7人のうち3人が定年に達する。習氏は例外としても、引退する2名の補充人事には関心がもたれる。また、年齢的には引退ではないが、2期10年で任期満了となる李克強氏の首相からの転出も確実であり、後任の首相人事とあわせて、李氏の去就が注目される。

　GDPの220％にも達するとされる膨大な民間債務残高など、中国が抱える不安定要素は多い。不動産企業・恒大が直面している債務危機問題もこれと関連する。発電量の石炭火力への60％の依存度も温室効果ガス排出抑制の取り組みの上で大きな不安材料である。また、過剰な思想統制に対して、不満の声が多面的に存在することは確かである。

　他方、南シナ海、新疆、香港、台湾問題などについて、その強勢外交には強い国民的コンセンサスがあるのも事実であろう。中国共産党と政府が単なる強権支配で、大衆と向き合っていないというのは正確な認識ではない。この国の党と政府は、普通選挙によって正当性を担保しているわけではないが、独特のやり方で民意に寄り添いそれを吸収している。その意味では極めて高い学習能力と、生存能力を持っていると言うことができる。知識人のレヴェルではともかく、この政権がかなり強い支持基盤を持って存在していることには留意が必要である。したがって、直近の将来において、体制が大きく揺らぐ事態は想像し難い。先頃開かれた中国共産党19期6中全会(2021.11.08-11)から、習近平氏が党最高指導者として3期目も務めることがいっそう現実性をおびることになった。ただ、反腐敗闘争を除けば特段の実績をあげてはいないことも確かであり、6中全会での採択に至る歴史決議の合意形成過程から、共産党内になお相応の軋轢があることも推測できる。

　なお、格差拡大の進行は喫緊の課題であり放置すれば確実に致命傷となる。そのために「共同富裕」というコンセプトが強調され始めている(2021.08.17中央財経委員会)。しかし、共産党が既得権集団であることに鑑みれば、弥縫策ばかりにとどまる可能性も高く、根本的な対策が出てくるとは限らない。有効な再分配が可能なのかどうかには疑問は残る。国内的にはまた、IT企業に対する急速な締め付けが関心を引いており、そこには、金融業務への参入野心に対する牽制、共同富裕のスケープゴート、世論操作・情報独占への牽制、国営企業の資金繰り支援、データ流出への恐れなどさまざまな理由が指摘されている。

　中国という国を理解していれば、強力な中央があることは重要である。強い中央にしても全てを管理できるわけではないが、中央に統制力がなければ、あちこちで暴走が始まるという宿痾もある。この国が安定しているということは、この国とつきあう外部の力にとっては幸いな面があることを再認識しておくべきであろう。また、この国の持つ経済的な重要性こそさらにいっそう軽視することはできない。この国が活力を失うことで、他国もまた多くの機会を失うことになる。感情を排したバランスの取れた中国認識を求めれば、この点を無視することはできない。チャイナ・フリーは、不可能な選択肢なのである。

　将来的には、日本や韓国が中国の圧倒的なパワーの前に頭を垂れる日がこないとも限らず、それは絵空事ではない。中国製ワクチンを先進国のほとんどが認めていないが、中国との結びつきの強いシンガポールは承認している。中国製ワクチンの承認問題は、色濃く政治性をおびる。デジタル人民元構想も、それが真に国際規範たりうるのか目が離せない。

**中国外交の課題と強勢外交の背景**

当面する外交課題では、マスク外交が象徴しワクチン供与に引き継がれた感のあるコロナ関連外交の継続、さらに米国だけでなく西側政府関係者による「外交ボイコット」の可能性もささやかれる2022年2月の北京冬季オリンピックの成否が試金石となる。

　外交の根幹にあるのはもちろん、ポスト・コロナ時代における経済成長の維持である。それと関連してTPP加盟交渉は、中国の世界戦略として最も重要な外交課題のひとつとなろう。中国は2021年9月16日に加盟申請を行った。

　クアッドやオーカス、さらには南太平洋に領土と8,000人の兵力を擁するフランスへの対応も必要である。南シナ海や台湾海峡で、不測の事態が生じ状況が変化すれば、難しい舵取りを迫られることにもなる。理解者であったメルケル首相退陣後のEUと安定した関係を維持することも課題である。

　南シナ海における人口島軍事化の進展はオバマ大統領との合意に反するもの（2016年9月25日、訪米時の共同記者会見で習近平氏は人口島を軍事化しないと発言している。もっとも、中国の主権があるとも明言している）であるし、2016年7月には国際仲裁裁判所の判決もでている。中国の国際領域での行動には、国際法の一方的な理解と解釈が目につく。2021年2月1日施行の海警法、9月1日施行の改正海上交通安全法など矢継ぎ早に立法措置が強行されている。これらの措置が中国の国内論理である「法治」によってのみ強行的に運用されるなら、「法の支配」の側が、「相互主義」の論理によって、中国に対してのみ中国と同じルールを適用し、いっそうの緊張に発展する可能性も存在しよう。

　グローバルなパワーバランスの変化に対峙して、中国は強さと正しさをアピールする必要に迫られている。ときに独善的にしか聞こえない外交部の発信が対外的に説得力を持つか否かはともかく、これが中国の基本的なスタンスである。

　もっとも、こうした強面な姿勢は、国外向けというより、国内向けという面が大きい。その背景にあるのは、「中国は被害者である」という意識と中国が豊かになった以上「もう我慢はしない」という意識の混在である。そこにはさらに大中華帝国に裏打ちされた「歴史的プライド」が微妙にブレンドされている。中国はすでに軍事的にも経済的にも大国で、国連の常任理事国でもある。にもかかわらず、中国の公民には遍く、近代史の中で辛酸を舐めさせられたという屈辱の感情が蓄積されている。被害者意識はここに由来する。それは少なくとも国際社会全体に対しては、必ずしも当てはまらない想いである。取り扱いの難しいメンタリティではあるが、中国公民は必ずしも自覚的ではない。また、このメンタリティとも関連するのだが、居丈高な姿勢の一方で、「中国は途上国」であるという強い自己主張が使い分けされ、それは当然であるという思い込みも垣間見える。それは時に、無責任な言動に結びつく。自らが打ち上げたロケットの残骸落下（2021.05.09）にまで留意しなかったのはその一例である。大国として、自分の利益は多少犠牲にしても自分から国際規範の作成やルールの維持に、コストと時間をかけるという態度に中国は十分に積極的ではないように見える。核軍縮・軍備管理交渉もその典型で、前述の米中首脳会談で合意されたとされる戦略的安定性協議にしてもその内実はなお不確かである。国防力の規模に鑑みれば、情報公開も不十分である。中国には対米の論理があるのだろうが、それと大国としての責任は別次元の問題である。中国は、大国であるという事実とそれにともなう責任のバランス点を見いだしかねているように見える。そして、それ故に生じている公民の目を意識した強硬な外交は、結果的に中国外交から柔軟性を奪うことにもなっている。

ときに威圧的でさえある中国の強勢外交に対し、米英やEU、日本などに強い異論の声があるのは事実であるが、それがどこまで中国を動かせるのかは不確かである。けれども、「法の支配」を軸とするその協調は、今後の国際社会の帰趨にとって死活的に重要である。

**岸田新政権の誕生**

　2021年10月4日、日本は岸田文雄新首相をえた。菅義偉政権の突然の退陣で、1年ごとに毎年総理が変わる悪夢が再来するかもしれない、という危機感をもったが、最も政策能力に優れた首相が誕生したことは良い材料であった。この政権は10月31日の総選挙で自民党が単独で絶対安定多数を獲得したことで信任され、強い政権基盤を持つとこととなった。岸田政権に制約を加える党内の保守的な勢力に対して相当の対抗力を獲得したと言える。

岸田新首相について言えば、まずは、同氏が30年ぶりの「宏池会」出身の総理だという点は注目に値する。池田勇人首相(1960-64年在任)の流れをくむ自由主義者のグループであり、「軽武装」「憲法擁護」「経済重視」「象徴天皇制」などが、同会の基本的なスタンスである。まさに、吉田ドクトリンの延長線上にいる自民党の最も良識的なグループだと言って過言はなかろう。したがって、岸田首相に関する限り、靖国参拝などが、政治日程に上ることもなく、近隣諸国との無駄な軋轢の心配もない。また、基本的には中国に対しても融和的である。その点は10月8日の電話による日中首脳会談でも確認された。

　安倍晋三政権は何を成し遂げたのか。アベノミクスが成功だったというのは限られた声にすぎない。インフレ率2％は一度も実現できなかったし、財政危機はさらに悪化し格差は広がった。日銀引き受けによって購入した国債や上場投資信託である日銀保有資産は過去最大に増えた。福島第一原発の問題も根本的解決が見通せるようになったわけではない。

　もとより、安倍外交には、現実主義という面で一定のポジティブな評価が可能である。(1)紛れもない台湾派だったが中国の重要性をよく認識しており、2006年の第1次安倍内閣では、就任後すぐに訪中・訪韓し、小泉純一郎首相が6年連続して靖国参拝をしたことでズタズタにした対中・対韓外交の修復を試みた。第2次内閣でも、実現はしなかったものの中国国家主席来日案にこだわり続けた。(2)トランプ大統領との個人的関係を通じてだが、米国との良好な関係を維持した。(3)自衛隊が日米協力で孤立しないための枠組みを法的に整備した。(4)トランプ政権が離脱したTPP交渉をTPP11という形でまとめあげた。(5)韓国では偏見が先立って十分に理解されていないが、日韓の安全保障協力を重視し、歴史的な問題の処理を行おうとした。岸田外交は、7年9カ月の安倍外交の制約と遺産を引き継ぐことになる。林芳正という極めて有能な外相の存在に期待が集まる。

**日中外交の交差**

　こうした日本の外交にとって、課題の順序は、以下のようになろう。(1)まずは米国との安定した関係の維持である。それは日本にとって安全保障上の基軸である。もっとも、それは対等の発言力を確保することでもある。ただ盲従すれば良いという意味ではない。(2)日本発でもある「自由で開かれたアジア太平洋[Free and Open Indo-Pacific]」という枠組みの有効性に留意する。FOIP構想の3本柱は(a)「法の支配」「航行の自由」などの普及、(b)インフラ整備などによる連結性の強化をつうじた経済的繁栄、(c)海上法執行機関の能力構築支援などをつうじた平和と安定の確保、とされる。この構想は当初は対中包囲網とみなされ積極的な賛同は得られなかったが、トランプ政権成立後に活性化する。日本も「戦略」ではなく「構想」と呼ぶようになり、中国にも参加を呼びかけている。(3)TPPについて、どの国よりも主体的に関わり、積極的に携わる責任と権利がある。英国、中国、台湾の申請を受けて、どのような対応をするのか、十分な戦略が必要である。WTOが結局、恣意的な運用に骨抜きにされた轍を踏むべきではない。新時代の貿易ルールの構築を目指して作り上げた枠組みである。ルール違反が生じた場合の厳格な対応や、紛争処理に当たる機関の能力の構築や確保など、日本が中心なってまとめるべき課題は多い。一度メンバーシップが成立してしまえば、あとは居直りも可能である。メンバーシップの審査段階で、予想される将来に対して、想像力をたくましくして十分なシフトを行い、対応策を講じることに貢献すべきである。おそらく岸田政権にとって、最も熾烈な外交課題になることが予想されるが、日本の役割が最も問われる問題であろう。(4)中国との経済関係の維持は重要だが、米豪印との間で合意した半導体を含むサプライチェーンの構築、5Gでの協力などは進めるべきであろう。また、地球温暖化対策として、再生可能エネルギーの活用は重要度を増している。太陽光パネルは現在、世界生産量の7割から8割を握る中国の独壇場であるが、米国はこの国産化を進めようとしている。エネルギー安全保障の観点から、日本はこの流れに積極的に協力するべきであろう。他方、石炭火力発電の比率減少で日中が技術協力する余地は大いにある。(5)気候変動問題は喫緊の課題であり、欧州や米国と足並みを揃える必要がある。中国はこの問題では、まさに途上国の代表としてインドとともに、日本を含めた先進国の前にタフ・ネゴシエーターとして立ちはだかることになろう。(6)米国と中国の間で、ASEANの良き理解者であり続けることも欠かせない役割である。上記のすべてが、中国と正面から向き合うことを必要とする。しかも、どの課題も米国とも無関係ではない。日中関係の今後は、米中関係というファクターの拘束を強く受けながら、そして韓国の協力を得ることを考えながら、選択を迫られることになろう。

○キーワード：米中関係の構造転換、強勢外交、習近平政権、岸田文雄政権、現実主義

○経歴

新潟大学法学部教授

新潟大学大学院現代社会文化研究科教授

○著作・論文5点

翻訳：牛軍『中国外交政策決定研究』千倉書房,2021

共著：『中国與世界之多元歴史談論』香港城市大学出版（第18章「両種国家意識：反思中印辺界争議」）,2018

単著：『外交から読み解く中国政治』新潟日報事業社,2011

共著論文：“Historical Beliefs and the Perception of International Threat in Northeast Asia: Colonialism, the Tributary System, China-Japan-Korea Relations in the Twenty-First Century”, International Relations of the Asia-Pacific, Vol.9 No.2, 2009(共著：Peter Hays Gries, Qingmin Zhang, Yong Wook Lee）

単著：『明清地方行政制度研究』北京燕京出版社,1997

○資料：5点

(1)「クアッドと中国を巡る相関図」『読売新聞』2021.09.26

(2)「対中を意識した米国が参加する主な国際枠組み」『読売新聞』2021.09.17

(3)「中国富裕層の上位1％が持つ富の割合」

　　『日本経済新聞(電子版)』2021.09.03(クレディ･スイス)

　 https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM0290J0S1A900C2000000/

(4)「日銀の保有資産は拡大を続ける」『読売新聞』2021.02.21

(5)「米中のはざまで揺れるASEAN加盟国の立ち位置」『読売新聞』2021.10.09